

日本国家の決断

—— 第四論文 日米安全保障体制を越えて ——

林 龍 二

第一章 経済的豊かさの代償は日本人の精神の脆弱化

文明衝突の試練に耐えた日本文化

有史以来 2000 年弱、我々日本民族の生存空間である日本の国は、天皇制という一貫した政治体制の下で民族としての一体性を保ちつつ、世界でも特異な庶民生活の平穏さと経済的発展と文化的成熟を享受してきた。この望ましい環境は、今日急速に失われつつある。日本国家の文化的危機がこれほど高まっている時期は、筆者には今をおいて他に思い当たらない。

近世におけるキリスト文明との遭遇に伴う危機はイエズス会の侵略的性格を見抜いた豊臣秀吉や徳川家康等の英傑の類稀な危機予知能力と対処能力で無事乗り切ることができたし、幕末から明治維新にかけての西洋文明との衝突もアジア隣国が植民地の餌食になっている現状を冷徹に観察し、「和魂洋才」の智恵で国家の文化的本質を保持しつつ切り抜けてきた。

第二次世界大戦の敗北に伴うアメリカ主導の文化・教育政策は、「個人の尊厳」という名目の下に個人の自由を徹底的に押し進めてきた。日本人が戦後の荒廃の中から早く立ち直りたいと願い、ハングリー精神と向上心に溢れた時期は、このアメリカが与えた政策は日本の発展に実に効果的だった。戦前の軍国主義的抑圧に辟易し逼塞していた庶民にとって、GHQ の政策は開放感に満ちていた。

この GHQ の政策に江戸の精神である勤勉貯蓄の心学思想が合体して、庶民は自由な雰囲気の中で進んで努力し、創意を存分に発揮して、世界に例のない高度成長を実現した。努力すれば報われる、努力する者は例外なく豊かになれる。因果応報の原則に貫かれた、何ともわかりやすい、何とも素晴らしい時代だった。

日本人精神の脆弱化に作用する GHQ の自由化政策

しかし、このバラ色の日米関係時代は 1970 年には早くも翳りが表れ始め、1980 年代に入るとすっかり色褪せたものになった。日本の世界に突出する経済力はアメリカとの間で経済摩擦を深刻化させた。繊維摩擦に始まり自動車摩擦、さらに情報通信摩擦へと矢継ぎ早にアメリカの日本に対するバッシングが厳しさを増していった。内需拡大なのか、貿易立国を目

日本国家の決断

指すのか？ 日本政府は明確な方針を決められず政策上の迷走もあって、日本経済は行き詰まり日本社会に閉塞感が充満した。

一方、30年間に亘る高度経済成長の恩恵で、食べるために汲々とした時代から、遊んでも食べるだけなら何とかなる時代になった。豊かになった日本国民の精神は脆弱化した。子供に恐れられる存在としての頑固親父は見当たらなくなった。会社に身も心も捧げる父親は「社畜」と揶揄されるように、家庭での存在が希薄化していった。子供にとってもはや畏怖され尊敬され人生の手本になるべき対象ではなくなった。

GHQによって導入された「個人の自由」を極度に強調する教育方針が逆作用しはじめた。自由は放縦に転化し、自分本位の我が儘勝手な行動が目立ちはじめた。日本人の精神は脆弱化し、忍耐強さがなくなり、社会の連帯や法遵守の意識が希薄化し、社会秩序が簡単に無視され破壊されるようになった。いじめ、モンスター・ペアレンツ、幼児虐待に走る未成熟な親等、無差別無目的大量殺人、生きる目的を見失い、さ迷い浮遊する日本の中年や若者達の姿が浮き彫りになってきた。

脆弱化した日本民族に襲い掛かる世界経済危機

日本経済は、米国発サブプライム住宅ローン滞納に端を発する今回の世界経済恐慌によって回復不能な打撃を受けた。弱者を救済してきた財政は国と地方を合わせて1000兆円（GDPの200%）の債務を抱えて完全に行き詰っている。公共投資中心にバラマキ政治を続けた自民政権に代わって登場した鳩山・小沢民主党政権は、「コンクリートから人へ」という国民受けする標語を掲げて、財源の当てもなく自民党以上のバラマキ政治を行ってきた。菅新政権には、財源論を避けて通ることなく、整合性のある政策を期待する。

国際金融マフィア達は日本国債を格下げして、国債の暴落を仕掛けようとしている。国債依存度の高い国家は近未来に年度予算が組めなくなる恐れがあるし、国債を大量に抱える銀行や郵貯や生損保や年金基金は大損害を免れない。日本国民が円安、株安、ハイパーインフレ、失業の猛威に曝されても、財政政策が行き詰まり、金融機能が麻痺した状態では日本政府にはなす術がない。

2015年には新規国債発行額が預金純増額を上回るという。これまで国債の大口の引受先であった国内銀行が引き受けられないとすると、海外の投資家に頼らざるを得なくなる。当然金利は上昇し、既発の国債は暴落し、国内銀行経営は危機的状況に陥るばかりか、日本政府の財政は破綻する。日本は今後10年以内には高い確度でIMFの支配下に入り、ドッジプランの比ではない厳しい超緊縮財政による窮乏政策を押し付けられることになるだろう。この状況が如何に残酷で悲惨なものかは、これから始まるギリシャへの処置を見ればわかるだろう。

弱者を救済できなくなる日本の未来は暗澹としている。現在でも生活保護世帯が急増し、

全国で130万余世帯、大阪では1割に達しているという。日本を代表する企業の国際市場競争での劣勢と民主党政府の無策により、アメリカや欧州のように失業率が10%、若者層では20%を上回り、ホームレスが街に溢れる状況が今訪れようとしている。高度成長による物質的豊かさと引き換えに精神を脆弱化させた日本民族が目前に迫り来る危機を切り抜けていくのは至難の業である。

経済アナリスト達はマスコミを通じて、世界経済は2009年3月を底にして回復基調にあるというメッセージを送っている。それなら、しばらくの辛抱で財政破綻や金融破綻のない明るい世界に出られるだろう。しかし、本当なのだろうか？ 筆者は全く違った考えを持っている。世界経済は、これから本格的な経済恐慌を迎えるのである。日本国民は着実に迫り来る危機に備えて、窮乏生活に耐える覚悟をしておくに越したことはない。

改めて世界経済を見通す

2009年3月時点の今、世界経済は小康状態にある。ギリシャ・ソブリン・リスクに揺れる欧州を除いて、世界各国の経済は概ね回復基調にある。中国、インド、ブラジル、豪州などの発展途上国や資源大国の経済が順調である。中国やブラジルやインドなどのBRICS諸国では預金準備率を引き上げ、資源国の豪州やノルウェーでは利上げに踏み切った。アメリカは公定歩合を引き上げるなど、出口戦略を模索する動きが各国で出てきている。マスコミからは「急回復はないが、着実に回復しつつある」と世界経済の立ち直りを示唆する情報が頻繁に流されている。

筆者は、前回の論文で「いかに表面を糊塗しようとも、数年後に世界経済は崩壊する」と宣言した。今もこの考えに変わりはない。サブプライムで世界にばら撒いたアメリカのドル債務は放置されたままであるからである。ドルは2009年11月に1\$=84円に急落し、2010年3月にも85円へと再度急落した。それでもドルはギリシャ危機などが起きると、強い通貨と見做されて1\$=90円台に値を戻し、安定した状態を保っている。ドル為替がこの程度の変化に収まりながら、ドルの金利が低位で安定し、物価上昇も起こらないのは、国際金融家達（国際金融マフィア）が経済の自然な流れを強引に押さえ込んでドルを支えているからである。

アメリカの国債発行額は公表15兆ドル（GDP比100%）であるが、実際はこれを遥かに超えているだろう。オバマ政権は景気を下支えするために2009年から3年間毎年1.5兆ドル程度の財政赤字を組むと宣言している。貿易赤字、家計赤字の米国でこのように国債を大量に発行すれば、本来ならドルは他通貨に対して下落するはずである。いくら国家が返済を保証しているからと言われても、誰も金利が低くて下落する可能性のある通貨建ての国債など買う気にならないだろう。

日本国家の決断

アメリカの政治力によって支えられているドルと世界経済

経済の原理から言えば、オバマ政権は必要な資金を入手するためには国債の金利を高めていかざるを得ない。その結果、既存の米国債は値崩れを起こして下落していき、アメリカの実質金利は上昇するはずである。そうでなければドル通貨（為替）が下落することになろう。生活物資を中国など海外に依存するアメリカでは、ドル通貨の下落は消費者物価の上昇に直結する。景気対策のための国債発行は、金利を上昇させ、ドルを下落させ、消費者物価を上昇させ、アメリカ経済をリーマン・ショック当時の混乱状態に引き戻す恐れがあるはずなのである。

個人も政府も借金大国のアメリカは日本や中国のように国内で国債を消化するだけの資金余剰がない。海外投資家に引き受けてもらわないと資金調達ができないのである。貿易収支の赤字を資本収支の黒字（海外からの借金）で補うことでしかドルの価値を維持できない国家である。アメリカの国情からして、ドルが下落するのが当たり前である。しかし前述したように、金利は低い水準で推移し、ドル為替は安定し、物価も安定し、経済は小康を保っている。ギリシャを抱える欧州のようなソブリン・リスクは発生していない。逆に、ドルは円と並んで最強の通貨であると見なされている。この状況は非経済的要素、即ちアメリカの強大な政治力を背景に作られた人為的相場であることを示唆している。

ドル体制を支える日本と中国

この人為相場の最大の貢献者が日本と中国である。両国がドルを必死に買い支えている。アメリカ国家を動かす強大な金融マフィアの圧力に屈して、日銀はこの3月に一段の金融緩和措置を講じた。短期資金を潤沢に市場に流して、市場金利の低下を促している。表向きは国内景気対策ということになっているが、資金が日本からアメリカに向かって流れやすい道筋を作っているのである。日経新聞の報道によると、日本の年金基金などが外債の運用比率を増やす方向であるというし、菅首相は円安容認論者である。筆者には、アメリカ政府の圧力に屈して紙屑化必至のドルを買い漁っている日本政府の姿が思い浮かぶ。杞憂であることを願う。

日米のマスコミは歩調を揃えて「現在の円高は行き過ぎている。いずれ1ドル100円を目指してのドル高になる。」と報じている。民主党政権下の日本経済に失望し、低金利に辟易とした日本の多くの資産家は「円売りドル買い」の投資スタンスを取っており、近い将来紙屑化するかもしれないドル建て資産を増やしている。自分だけは罨に落ちない自信があるとも思っているのであらうか？ アメリカの圧倒的な政治力をもってすれば経済原則を捻じ曲げることなど容易いことなのだろう。しかしそれが通用するのはあくまで短期間である。

通貨の強弱は経済の強弱が決定するのではなく、軍事力や諜報力に裏打ちされた政治力で決まるのである。アメリカに対抗できる唯一の勢力である欧州はギリシャを発端とするソブ

リン・リスクがポルトガルやスペインやイタリアを巻き込み、これらの国家に大量の貸付を行っているドイツやフランスにまで飛び火してきた。現時点では、火の手が上がっているユーロに比べて、煙が燻っている状態のアメリカのドルが相対的に優位な立場にあるだけであり、ドルが本質的に強いわけではないことを決して忘れてはいけない。

息を潜め出番を伺う金融マグマ（デリバティブ）

思い起こしてもらいたい。今回の経済大恐慌の原因はアメリカのサブプライム関連デリバティブの度を越した大量発行にある。5京円とも言われるこれら金融商品の大半はドル建ての資産である。このドル建ての金融商品に世界の通貨が引き摺り込まれて、世界的規模の金融恐慌が発生したのである。これらの金融派生商品は未だに精算されていない。投資家達は帳簿上には取得価格で資産計上して、精算もできず、返還の当てもなく、その期限が来るまでひたすら持ち続ける。しかし、決して現金化されることはないだろう。投資家達は期限が来て始めて「資産価値ゼロ」の現実に向き合うことになる。

筆者は、ドル建て金融派生商品が消える、その時こそドルが消え去る時だと考えている。アメリカを中心とする強欲金融家達は10倍から30倍、極端な場合には100倍ものレバレッジを掛けて金融商品を作り、売り捌き、保有してきたのである。経済の原則から言えば、投資は貯蓄に等しくなる。よって金融商品への投資も貯蓄額の範囲内に収束するはずである。それが貯蓄額を一桁以上も上回る規模の金融商品が作り出されたのだから、価格が数1/10にならない限り精算などできるはずがない。そのことが明白になった段階で世界経済の大混乱が起きる。ドル崩壊に連鎖してユーロ崩壊が起きる、円も元もこの欧米発の大暴風雨に巻き込まれる。まさに現代版ハルマゲドンである。

着実に近づくドル終焉の時

今でも欧米の金融機関はRMBSやCDOやMBO関連のジャンク債を保有し続けている。ギリシャ国債の信用力にも劣るこれらのジャンク債は、買手がいないから価格が付かない。必然的に彼等は元本償還期限まで持ち続けることになる。それをFRBは銀行が自由にこれらジャンク債権の評価額を決めてよいことにした。大体80%で帳簿上に計上されている。これが正義を世界に押し付ける米国の実像である。帳簿上資産はあるが、現金は枯渇している、これが米銀の実態である。

これまで日本や欧州の政府に圧力をかけて資金を提供させてきたが、それも限界に達した。残る道は、米政府やFRBがドル札を増刷して貸付けるか、新ドル札を発行するしかない。前者を選択すればドルの価値は暴落し、ハイパーインフレが起き、米国経済全体が大混乱に陥る。米国政府もFRBもそんなヘマはしない。必然的に後者の新ドル札発行の道を選択するだろう。即ち旧ドル札及び旧ドル建ての国債を暴落させる道（旧ドルの引退）である。

日本国家の決断

最後の晚餐

忘れてはいけないことは、この世界的大不況の中で巨大な利益を上げているグループがあるということである。米国のマスコミは、サブプライム・ショックの最中にゴールドマンサックスが空売りで大きな利益を出したことを報じ、当企業の見通しを潰した。少し国際金融を齧った者ならわかることだが、同社の歴代 CEO が財務長官に就任していることから、この巨大利益劇の舞台裏が透けて見える。今回のバブル経済崩壊で国際金融マフィア達が経営する投資銀行は軒並み巨大の利益を上げているのである。利益の総額は損失の総額に一致する。世界の善良な投資家達が被った損失額は計り知れないほど巨額である。銀行も証券会社や保険会社も年金基金も巨大損失を計上した。ということは、国際金融マフィア達が手にした想像を絶するほどの利益は全世界の人々が嘗々と貯蓄してきた財産の収奪であるということだ。

その巨額の利益は、現在ドル建ての資産としてタックスヘブンのどこかに退蔵されている。強大な権力を有する国際金融マフィア集団である彼等は折角獲得したドル資産の価値をむざむざ下げようなどかをするはずがない。従ってドル通貨の下落も起こさせないし、起こらない。しかし、過剰に発行されたドルの引退は必至であるから、引退興業としての大芝居が用意されている、と筆者は推測するのである。

2010年以降の遠くない将来、退蔵されているドル通貨が表面に現れて、世界の株式市場、商品市場、不動産市場に大量に投入されることになるかもしれない。ユーロよりも実際は弱いドルがさも信任のある通貨として市場に投入される。その際現在世界で一番強い円（この事実を疑う人は世界危機時に必ず発生する円高現象を見よ）を弱そうに見せれば、ドルの見せ掛けの価値は更に増す。円や日本国債への攻撃（情報戦）が激しくなるだろう。ドルを使って世界の株式市場や商品市場をバブル化することは容易なのである。

ドイツにギリシャを救済させて、欧州金融危機も収束に向かうだろう。金融マフィアが支配するマスメディアによって「世界経済は回復に向かっている」というプロパガンダが大量に流される。そうなれば、空前の金融大相場が出現することになるだろう。「喉元過ぎれば、熱さを忘れる」ではないが、中国やインドやブラジルや豪州などの新興国や資源国に大量の資金が流れ込み、再びバブル景気で沸騰する可能性がある。それが導火線になって欧米や日本の景気を押し上げて世界的な好景気が出現する可能性がある。しかし、これはあくまで幻影であり、底知れぬほど長く深い闇の世界へと続く「最後の晚餐」になるかもしれない。第二次大戦への道を辿った1929年の経済大恐慌の悪夢の再現になるかもしれない。

実質紙屑のドルを呼び水にしてバブルを起こし、大衆を投機市場に誘い込む、最高潮に達した時に空売りの爆弾を破裂させて株式や国債を暴落させて底値で買い占める作戦が仕組まれている、以上のことを厳重に警戒しなければいけない。一番狙われている国が日本である。技術がある、内部留保が潤沢である、社員が賢くて勤勉で忠誠心がある、こんな魅力的な企

業群がどこの国にあるだろうか？ これまで日米構造協議を通じて日本政府にすさまじい圧力を掛けて実現させた三角合併制度や IFRS（国際会計基準）が爆弾となって、徹底的に日本企業の買収が進められるだろう。

バブルに踊れば、かけがえのない財産を失う。国家も個人も軽々にバブルに踊らされない注意深さが肝要である。米国政府の要人を傘下に従え、莫大な資金と情報力を有する金融マフィアに敵うはずがない。ゲームに参加すれば、彼等の餌食になるのが落ちである。国際金融マフィア達は、紙屑同然のドル通貨を使って世界の主要企業の株式や債券や主要国家の国債を買い漁り、企業や国家を支配下に置くことを狙っている。そのための大仕掛けが「大金融バブル相場」という大花火の打ち上げ行事である。役目を終えたドル通貨は派手な葬送行進曲に見送られて、黄泉路へと旅立っていく。

結論：外需依存から内需開拓へ、迫られる日本経済の方向転換

経済の実体はリーマン・ショック当時と何も変わらない。清算不可能な巨額な金融派生商品が政府機関や企業財務の奥深くに身を潜めている。その額は数京円に達する規模であり、世界の GDP 総計の 10 年分以上に相当する。この損失を償却し去るには 100 年の歳月が必要になる。表面は平穏に見えても、文字通り「板子一枚下は地獄」である。アメリカ国家と国民が不幸に見舞われるのは自業自得であるが、アメリカと政治的にも経済的にも密接な関係にある日本も巻添えを食う。アメリカへの回収の見込みがない巨額のドル建て債権の存在は、抱きつき心中にあって破滅する日本の運命を暗示している。

これまで日本は経済のグローバル化を金科玉条としてきた。確かに、戦後の高度成長と経済繁栄は経済のグローバル化がもたらした成果であった。しかし、海外市場の開拓は魅力もあるが、危険も大きい。獲得した利益も大きい、失った国民資産も大きい。その被害額は、石油ショック、プラザ合意、サブプライム経済危機、欧州経済危機と後年になるほど増大している。我々日本人は一生懸命働いて、貯めて、海外に投資して、世界各国の経済発展に貢献してきた。

それが日本経済を発展させ、世界有数の経済大国に導いたことは事実である。しかし、それも 1990 年の冷戦体制崩壊で終わった。1500 兆円もの国民金融資産が国内産業の育成に役立っていない。国内の産業は空洞化し、若者中心に失業者が急増している。高い利息や利回りを求めて海外に投資された金融商品はバブル崩壊で元本を割り、安寧な老後が危機に曝されている。「BRICS だ」、「ネクストイレブンだ」、欧米系投資銀行家達が自分達の利益のために打ち出すプロパガンダに惑わされて、「溝に金を捨てる」ようなことをしてはいけない。

この辺で、内需中心の経済政策への転換を真剣に検討する必要がある。高齢化、少子化、エネルギー危機、環境保護問題など、国内は様々な問題を抱えている。見方を変えれば、これらは未来の産業シーズである。日本の技術、資金、国民性を活かせば、産業化は可能であ

日本国家の決断

る。もうこの辺で輸出依存の経済システムの馬鹿らしさに気付かないといけない。同じ失敗を繰り返している日本の政財官及び国民、何度高い授業料を払えば懲りるのだろうか？ 海外投資に対する損失の拡大と利益の縮小傾向を考慮すれば、グローバル化を金科玉条とする考えを廃棄する時期に来ているのは明白ではないか。

第二章 揺らぐ日米安全保障体制

改めて日米安全保障条約の意義を考える

民主党政権発足とともに日本の平和の基軸である日米安全保障体制が揺らぎ始めた。日米安全保障体制はソ連を仮想敵国にした冷戦体制への備えとして誕生した条約であるから、ベルリンの壁が崩壊し冷戦が終結しソ連邦が崩壊した時点で、その歴史的使命は終わっているのである。しかし、日米両政府はその目的を対ソ防御体制から「新世界秩序形成」「世界的テロへの対応」へと変質させて、日米安全保障体制の枠組みの温存を図ってきた。これにより、1990年から今日まで自民政権下で日本はアメリカとの関係を良好に維持しつつ、平和と生活の平穏を維持してきた。

筆者は、日米安全保障条約は冷酷な国際社会で日本の安全を保証する、かけがえのないほど重要な条約であると考えている。その理由は、日本が戦争に巻き込まれるとしたら、米英アングロサクソンが関与する場合しかないと思っているからである。歴史を観察すればわかることだが、米英陣営に加われば戦争になっても敗北はない。米英を敵に回せば悲惨極まりない敗北が待っている。湾岸戦争では資金提供は求められたが、戦争に巻き込まれることは避けられた。日本の唯一の敗戦だった第二次世界大戦は、米英を敵に回した結果であった。

米国との同盟を維持しているかぎり、戦争に巻き込まれる危険性は少なくなり、例え巻き込まれても国土を戦場にすることはないし敗北することはない。見方はいろいろあるだろうが、1950年以降の世界で米国が関与しない戦争はない、という現実を冷徹に見ておかなければいけない。アメリカには注文をどんどん突きつけなければいけないが、米国から離脱してはいけないのである。

アメリカを敵に回してはいけない

第二次世界大戦では日本が世界の悪者になってしまったが、戦争でどちらか一方だけが悪いということは考えられない。米英に市場封鎖の包囲網を引かれて、経済的に追い込まれて戦争を仕掛けるように追い込まれたというのが実情だろう。世界の世論を支配しているのは当時も今もアメリカである。アメリカは戦争する場合、世界のマスコミを総動員して自国有理の情報を大量に流して、イラク戦争に見るように「正義の戦争」という国際世論を形成する。大義名分は常にアメリカにある、ということになる。

アメリカを敵に回せば、国際世論の罵倒を受け、多数の死者を出し国土は焦土と化す、こんな虚しいことはない。アメリカとは常に同じ陣営に属して、大原則（海外不派兵）を堅持し、少々無茶な経済的要求には応じながら、嫌がられることを承知して時々注文を付ける、こういう日米関係が一番よい。絶妙の距離感でアメリカに接しているのが、中国や仏国である。彼等は超大国アメリカと口論はするが、決して殴り合いの喧嘩はしない。手本とすべきである。

アメリカを激怒させる鳩山民主党政権

アメリカにとって日本の存在価値が減少している時に、民主党政権はアメリカを挑発し怒らせる行為を次々と行ってきた。しかも民主党の両看板である小澤一郎幹事長、鳩山由紀夫首相の両氏（以下敬称略）がである。小澤は、政権奪取前から「インド洋の給油継続に反対する」「日米安全保障条約を履行するのに日本の基地は不要である。第七艦隊だけで十分である」と発言し、アメリカ政府を挑発してきた。鳩山は首班指名を受ける直前に中国重視の外交方針「東アジア経済圏構想」を打ち上げたが、これが日本のアメリカ離れと受け止められて、アメリカ政府を激怒させた。

自由民主党時代に苦勞の末に纏めた普天間基地の辺野古への移設を反故にしてしまった。民主党は沖縄県民に受けのよい県外移設を公約に掲げて選挙に勝利した。この政策はあまりにも非現実的ある。また、いやしくも両民主国家が自由意志で結んだ条約である。民主党の公約はあくまでも選挙対策として打ち出したものであり、選挙に勝ったら即撤回するものと筆者は思っていた。しかし、小澤と鳩山が指導する民主党はこの県外移設政策に固執してきた。アメリカ政府の圧力を受けながら、岡田外務大臣や平野官房長官など党内から不協和音も漏れたが、断固として既定の辺野古移設を拒否してきた。

「鳩山首相は以外に骨がある」と筆者が思い始めたところ、5月に入りアメリカとの交渉が本格化すると、急に腰が砕けてしまった。アメリカの圧力に屈して「辺野古周辺でやむを得ない」と早々に結論を下して、期待を抱かせた地元を絶望へと追い込んだ。世界情勢の認識に欠け、信念の欠片も見受けられない、人心を弄ぶ軽薄極まりない首相の姿を呈した。

アメリカに対して頑固な態度を取る小澤一郎、アメリカや沖縄住民を混乱に陥れた鳩山由紀夫、両氏の心の内は現段階では不明である。しかし日本の国益を損なう行為であることは明白である。現在、アメリカはアジア外交の軸足を日本から中国に移しつつある。後述するが、トヨタ・バッシングを始めとして端々にその日本離れの兆候を読み取ることができる。アメリカにとって将来の日米安保条約破棄は予定に入っているのではないか。そうだとすれば、日本から「米国不要、米国離れ」の動きが起きることは彼等にとって大歓迎であるはずだ。アメリカとしては、大義名分を得て日本離れができる。国際世論はアメリカを支持し日本を非難する。日本政府から「出て行け」と言われたから仕方なく出て行く、アメリカは最

日本国家の決断

後まで日本との約束を守った、安全保障条約解消のすべての責任と原因は日本にある、と歴史に記録されることになる。

懸念する民主党の外交政策

以上のことを、ぼっちゃん育ちの鳩山由紀夫ならいざ知らず、小澤一郎ほどの政治のベテランがわからないはずがない。彼が政権獲得直後に取った金融マフィアの本拠である英国ロンドンの隠密行動が気になる。誰と会い何を話し合ったのか、全く報道されていない。アメリカの嫌がる行動や発言をした首相達（田中角栄、鈴木善幸、橋本龍太郎、安倍晋三）が軒並み強烈なバッシングを受けたのに、次々とアメリカの神経を逆撫でする発言を繰り返す小澤だけは不思議にも攻撃を受けない。これは日本国民としては大変気持ちが悪い。

小澤一郎はかねてから、国連主導主義者であり、国連決議があれば自衛隊の海外派兵を容認する発言をしてきた。これは、国と国を分けている国境をなくして国連中心のワンワールド世界の実現を目指す英米の考え方に等しい。例え国連軍としての参加であっても、戦闘で現地人を巻き込めば、現地人の恨みは日本に及ぶ。例え国連決議でも戦争のために自衛隊を海外派遣することに反対している自民党の主張に筆者は同意する。日本は憲法9条を護り、領土領海領空を防衛するための戦争しかすべきでないし、軍事行動に関連して海外に自衛隊を派遣することなど論外である。

民間の民主党支持者には国連主義者、世界国家を志向する者が多い。彼等の中にある「国境があるから戦争が起きる」というような国家、国境を否定するような主張が気がかりである。筆者は国粋主義者ではないし、グローバル主義を否定はしない。国粋主義が危険なように、グローバル社会至上主義も同じく危険である。筆者がイメージするグローバル社会は、それぞれの国家が独自の文化や伝統を保持しつつ民族自決の原則の下で協力し合いながら実現する民族国家主体の国際社会だと理解している。米英などの一部国家が突出した力を発揮する世界統一政府などは願い下げである。民族国家が否定されるようなグローバル社会であってはいけない。

安倍晋三バッシングに見る日米関係の変質

日米関係の翳りを暗示させる象徴的事件が安倍晋三の総理大臣就任直後の訪米時の連邦議会の対応であった。議会で「従軍慰安婦」に関する彼の昔の右翼的発言が非難決議の対象になった。安倍晋三は岸信介の孫であり、佐藤栄作は大叔父に当たる。岸時代は60年安保の改定交渉があったし、佐藤時代には核抜き沖繩返還条約が結ばれた。両政権を支えるためにアメリカは違法な政治資金を提供し、密約まで交わした。日米関係がよい意味でも悪い意味でも最も密接であった時代である。

その直系の子孫である安倍が首相になりアメリカにお披露目の行脚を行った時に、アメリ

カは安倍バッシングを挙行了したのである。これは偶発的行為などではない、深い狙いと意図を持った行為であると受け止める必要がある。アメリカは日本に「安部首相よ、君は仲間ではないよ。日米蜜月は終わった。過去の関係に甘えてはいけないよ。アメリカは手加減をしない」というメッセージを送ったのではないか。

自民党から民主党に軸足を移したアメリカ

これだけではない。詳しくは後述するが、安倍政権誕生に合わせるかのように佐藤時代の「核抜き沖縄返還」に関する密約の存在や CIA による当時の自民党への資金援助などの秘密情報を公にし始めたのである。まさにアメリカの戦後体制からの決別とその協力者であった自民党政権に対するアメリカの縁切り宣言である。その後、税金を私物化する腐敗した官僚組織、その官僚と癒着関係にある自民党など、マスコミから自民党を攻撃する情報が堰を切ったように流れ出し、民主党政権実現に向かって怒濤のように世論が流れ出したことを我々は目撃した。

今回の政権交代が、本当に日本国民自らの自発的な意思によって実現したのか、あるいは背後に潜んでいるかも知れない大きな力によって動かされたのか、日本人は反省しなければいけない。情報のソースがどこにあるのか、常に疑いを持たなければいけない。国際社会の現実を正確に把握することなしに真の独立国家になることなどできない。それにしても、独自の情報収集能力を失い、外国政府から提供される情報に依存せざるを得ない日本政府や海外メディアのスピーカ役を務めるだけの日本のマスコミの衰弱ぶりは嘆かわしい。

アメリカの世界戦略の潮目は明らかに変わった。米国のアジア政策遂行のためのカウンターパート役が日本から中国にシフトしたのである。経済的利益の大きさから見ても、世界政府実現という世界戦略の遂行面から見ても、アメリカにとって中国が最適のパートナーになってきた。国際社会において相対的地位が低下した日本は、アメリカにとってただ日本人が蓄積してきた財産や産業技術を利用するだけの存在になった。これまで米国に忠実に追随することによって命脈を保ってきた自民党がアメリカにすっぱりと切り捨てられた、それを如実に示したのが同党を大敗させた先の総選挙だった。

第三章 条約密約問題の考察

「核抜き沖縄返還」密約

岸、佐藤政権時代に結ばれた密約はいくつかあるが、ここでは「核抜き沖縄返還」に伴う密約を取り上げる。安倍晋三の大叔父である佐藤栄作が長期政権の仕上げに選んだのが沖縄返還であった。佐藤栄作は「沖縄返還なくして戦後はない」と自分の退路を断ち、この困難な課題に取り組んだ。日米政府にとって最大のネックは、核兵器の扱いをどうするかにあっ

日本国家の決断

た。アメリカ政府は対ソ戦略上から沖縄に核兵器を持ち込む必要に迫られていた。一方日本政府は日本人の核アレルギーに配慮して「核抜き返還」が絶対条件だった。これは当時絶対不可能なことだと思われていた。それを実現したことで佐藤栄作は国民的英雄になったばかりか、世界平和への貢献者としてノーベル平和賞をも受賞した。

この条約で沖縄に設置してある核兵器や核施設は撤去された。しかしアメリカの要求を入れて核の再持込や通過については容認された。この日本政府の保証は、条約の表文では触れずに秘密文書で行った。これが「核抜き沖縄返還」に関する日米密約である。佐藤の密使としてアメリカ側交渉員キッシンジャー大統領補佐官との裏交渉を担当したのが若泉敬（当時京都産業大学教授）である。彼の著書「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」にこの時の情景が詳しく記してある。

アメリカは核持込に関する日本政府の保証を文章で求めた。しかし、当時から自民党は非核三原則、即ち「核兵器を持たず、持ち込ませず、通過させず」を方針としており、当時の世論を考慮すればこの党議を変更することは不可能だった。佐藤栄作は外交文書に記載することを拒否し、秘密文書で済ませる道を選択した。随員や新聞記者が見守る中で、ニクソンと佐藤は大統領執務室で型どおりの調印式を行った後、奥の控え室に二人だけで移り、両者イニシャル入りの秘密文書を交換した。

密約の内容

その密約の内容の概略は次の通りである。「(米国大統領発言) 極めて重大な緊急事態が生じた際には、米国政府は日本政府と事前協議を行ったうえで核兵器を持ち込むこと、沖縄を核兵器が通過することが認められることを必要とする。(日本国首相発言) 日本政府は大統領が述べた極めて重大な事態が生じた際には米国政府の必要性を理解して、事前協議を通じて遅滞なくその必要性をみとすつもりである」

この秘密文書上の事前協議が曲者なのである。日米間事前協議制は岸信介による1960年安保条約改定時に締結された条約である。その内容は「在日米軍の大幅な軍備の変更を協議対象にする」ものであるが、アメリカ側は「米海軍艦艇の日本領海への進入に関しては従来通りとして、事前協議の対象にしない」という一文を挿入した。アメリカの意図は「核兵器を搭載した航空母艦等の艦艇が従来通り事前協議なく日本領海や港湾に寄航可能にする」ということにあったのだが、日本側はこれに対して一切質問しなかったという。お互いに知っていて知らない振りをする、まさにアイクと岸の「阿吽の呼吸」で成立した事前協議制なのである。

秘密が共有できた日米蜜月時代

条約締結の責任者である岸・佐藤は、米軍により事前協議なく原子力兵器の日本領海内持

込が行われることを知っていたはずだが、それを外交担当者に伝えることはしなかった。密約の存在を知らされなかった後継の首相や外務省高官は密約に縛られることなく、条約を文字通りに解釈して「沖縄に核は持ち込まれていない。なぜならアメリカは事前協議を申し入れて来ないからである」と言えるし、アメリカは事前協議の対象外だとして堂々と核の持込ができる。日米双方にとって都合のよい「同床異夢」の状況になっていたのである。

日経新聞の報道によれば、佐藤栄作家にこの密約文書と思われる書類が保管されているということだ。佐藤栄作とニクソンの署名があるから、本物である確率が高い。長男が外務省に引取りを要請したが、外務省に拒否されているというのである。これまで「密約はない」と言って野党の追及をかわしてきた外務省にとって、死人がお墓の中から生き返って出てきたようなもので、迷惑至極なことだろう。「あっても見ず、見てないのだからない」。外務省は、「危機に遭遇して頭だけを砂に突っ込んで逃げた気になるダチョウ」でいたかったのだろう。

当時の冷戦構造という国際情勢もあって、日米の利害は完全に一致していた。日米関係はどんな秘密も共有し合える仲の良い友人関係にあったのである。一時期田中角栄が資源独自外交を推し進めて、アメリカの怒りを買うことはあったが、アメリカの虎の尾を踏みさえしなければ安泰だった。ブッシュ大統領を全面的に支援し、ジョージ・ジュンの関係を築いた小泉純一郎が首相を務める間はまたこの良好な日米関係が維持された。変化の兆しが表れたのは、小泉から安倍への政権移譲時期である。

過去の対日工作暴露で自民党を揺さぶるアメリカ

2006年7月には日本の大新聞を通じて、岸・佐藤時代にCIAが行った対日工作を暴露した。それによると、CIAは1950年代から60年代半ばにかけて、日本の左翼勢力を弱体化し保守政権の基盤を磐石にするために岸信介・池田勇人両政権下の自民党実力者に秘密工作資金を提供して、社会党（現民主党と社民党）の分裂を画策し、更に同党の右派を支援して旧民社党（現在の民主党の一派）の結党を促したというのである。アメリカに自由に遠隔操作されている日本の政界の様子が伺える。民主党政権になった今日でも、米国の政界遠隔操作という状況が継続しているのではないかと考えると、暗然とした気持ちになる。

就任当時、北朝鮮の拉致問題で毅然とした態度を貫き、国民の期待を一身に集めて、颯爽として登場した若さ満ち溢れた青年宰相安倍晋三がたった一年で任務を全うできないほど体調を崩したのも無理からぬことと筆者には思える。超大国であり、日本国家の安全の基軸である米国からこのような圧力を矢継ぎ早に受ければ、体調を崩さないほうが不思議というものである。自民党の終章を飾るかのように、自民党のスキャンダルがマスコミを賑わし、箸の上げ下ろしのような些細なことまで問題にされて、安倍の後、福田康夫、麻生太郎と一年単位で総理総裁職の辞任に追い込まれた。

日本国家の決断

密約の存在を公式に認めた民主党

2010年3月9日、民主党は調査委員会の結論として密約の存在を公式に認めた。「非核三原則」は堅持するという。それでは、核兵器艦載の米海軍艦艇の日本寄港や領海通過を拒否するのか？ それは、日本に米軍基地が有ること及び現下の不安定なアジア情勢を勘案すると現実的ではない。アジアには核兵器を保有し、テロ国家にも指定されたことがある北朝鮮があるし、また核兵器を保有し強大な軍事を誇る中国やロシアのような大国がある。日本を含めて多数のアジアの国々がこれらの国に脅威を感じている。海洋資源や国境を巡る争いは未だに収束していない。韓国、台湾、フィリピン、ヴェトナム、インドネシア、これらの各国はアメリカの軍事プレゼンスを期待しているし、日本への核兵器搭載米艦艇の存在がその期待に込めている面がある。「非核三原則」を遵守し頑なに核持込を拒否することは、日米関係やアジア地域を不安定にし、日本の安全保障にとって決して望ましいことではない。

要するに「非核三原則」は理想ではあるが、現実的ではないのである。アメリカ軍が日本の領海内や基地内に核を持ち込む決断をすれば、日本政府はそれを許すのが最善の選択なのである。民主党が拒否できる力がないことは、今回の辺野古騒動の顛末を見れば明白である。

密約は悪か？ 真の悪は何か？

お叱りを受けるかもしれないが、筆者には密約がそれほど悪い事とは思われない。その理由は、外交には秘密が付きものであるからだ。またこの密約の内容は当時の国際情勢から見て、日本の国益に叶っており、妥当なことである。冷戦の真最中、アメリカの核持込を拒否することこそ非現実的である。日本は沖縄返還を実現するとともに経済発展をも手に入れることができた。

当時の情勢から言って、核容認の沖縄返還を主張しようものなら、世論と野党の攻撃を受けて沖縄返還は実現しなかっただろうし、自民党政権は弱体化し、最悪の場合には政権の座を明け渡すことになっていただろう。また、脆弱な自民党政権や容共容革命の政権の下では今日の日本の経済的発展はないことだけは明白である。

以上、密約という手法は妥当な選択だったと思う。条約で大切なのは方法よりも内容である。政治家が第一に心得るべきことは「国益遵守」である。民主党の「普天間基地移転」条約破棄の不用意さほど国益を損なうものはない。筆者は日本民族の良識を信じている。冷静に大局を判断できる能力があると考えている。米国がある思惑を持って暴露したであろうこの密約問題に日本は大騒ぎしてはいけない。我々はその内容や手続きの不当を責めるのではなく、それが存在する冷酷な国際社会の現実と日本の有りのままの実力を自覚することが肝要である。

真の独立国を実現するためには

筆者の本心は、自国の安全保障をアメリカという外国に頼らずに自力で行うことにある。戦後 60 年以上経ったのに、外国に安全を頼ること、そのことに何の疑問も持たないことは異常である。これが日本人から自立自尊の精神を奪っていると考ええる。しかし、国を守るにはそれ相当の覚悟が必要である。今以上に経済的負担や基地の負担が増大するかも知れない。また、中国を始めとするアジア近隣諸国の警戒心を解く配慮が必要になる。

ただ安保条約を廃棄すれば済む問題ではない。現在の治外法権とも言うべき地位協定さえ満足に改定できない者に国を守る資格などない。どっぴりと潰かった超大国アメリカ依存の隷属的な国民的体質を変えなければいけない。そのためには、戦後 GHQ によって持ち込まれた教育を根本的に変えなければいけない。そのためには、文部官僚の考え方を変えなければいけない。そのためには、官僚の顔ぶれを一掃する人事を実行しなければいけない。そのためには、政治家の体質を変革しなければいけない。これは取りも直さず戦後体制の一掃ということになる。

国民の意識がすべての変革の出発点である。依存から自立への意識変革である。これまでアメリカ依存で全く見えなかった、見る必要がなかった厳しい国際社会の現実を理解することなくして、意識改革はできない。「アメリカが駄目なら中国と仲良くすればよい」という考えが如何に甘いかは、東シナ海を巡るぎくしゃくした日中関係（ガス田開発、経済水域、先閣諸島帰属、軍事接触）を見ればわかるだろう。60 年かけて脆弱化した国民意識を立て直すには、60 年とは言わないが、それ相当の時間がかかるということである。

第四章 トヨタ・バッシング問題の背後にあるもの

オバマ政権の目玉政策「グリーン・ニューデール」の挫折

オバマ大統領は「環境大国アメリカ」「環境立国アメリカ」を高らかに宣言して、大統領の第一歩を踏み出した。しかし、石油産業への配慮から、これまで環境を軽視し続けてきたアメリカには目ぼしい環境技術は育っていなかった。環境政策の大目玉である「次世代エコカー」はトヨタにお株を奪われて、経済不況対策の目玉としてオバマが用意した購買促進助成金はトヨタに流れ続けた。その上、次期電気自動車（EV）の天王山的位置を占める電池技術も日本企業に全く叶わない。オバマの「グリーン・ニューデール」政策は空振りに終わったのである。

トヨタは今日を予想して 20 年前からハイブリッド・カー開発に資金と智恵と情熱を注いで来たのだから、当然と言えば当然の結果であった。しかし、そうは考えないのがアメリカである。トヨタに塩を送るだけの販売促進助成金を打ち切り、ビッグ・スリーを対象にした 23 億ドル規模の補助金政策に切り替えた。そればかりか、突然降って湧いたようにトヨタ・

日本国家の決断

バッシングが吹き上ってきたのである。

トヨタ・バッシング

米政府はラフード運輸長官を先頭に、①フロアマットにアクセルペダルが引っ掛かる問題、②カムのアクセルペダルの欠陥問題、③急加速の問題、④プリウスのブレーキ欠陥問題、など次々とトヨタを槍玉にあげてきた。ラフード長官は「政府はトヨタ車を買うな」と宣言し、これに呼応するかのよう、アメリカ議会（下院上院エネルギー・商業委員会）もトヨタ幹部の参考人喚問を実施した。この騒動の結果、ダントツのトップを独走していたトヨタの米国販売数は2010年2月GM12.7%、FORD17.6%、クライスラー10.8%とビッグスリーが売上を伸ばすなか、8.7%も減少した。

豊田章夫社長と佐々木副社長の議会喚問で一段落付いたのなら良いのだが、被害者訴訟が準備されているし、運輸長官や議会はトヨタの説明に納得する気配を全く見せず、電子制御システムの中味を公開するよう迫っている。中国政府は、「トヨタはアメリカと同様の対応をするように」との声明を発表した。米中挟み撃ち、将に前門の虎後門の狼である。これは、東芝パソコン事件を想起させる。アメリカで東芝製パソコンに欠陥があると訴えられた。パソコン自体に欠陥はなかったのだが、東芝は訴訟が長引き商売の再開が遅れることを懸念して、お金で解決する道を選択し訴訟取引に応じることにした。これを見ていた中国人の東芝製PC購入者がアメリカと同様の賠償を要求したのである。トヨタ経営陣は長期間にわたって経営に専念できない体制に追い込まれている。

トヨタ・バッシングの狙い

リコールという経済問題がすっかり政治問題化し、国際問題へと変質してしまった。なぜか？元NHK記者、ハドソン研究所の日高義樹氏が著書「アメリカの日本潰しが始まった」でトヨタ問題を取り上げている。読者に購読を薦める。その内容は、①オバマ大統領及びラフード運輸大臣等閣僚は自動車会社や全米自動車労組から巨額の選挙資金をもらった、②イリノイ州を選挙地盤とするオバマはデトロイトの凋落に同情的で自動車産業の復興に情熱を持っている、③環境先進国を目指すオバマ政権だが、核となる環境技術がない、④電気自動車だけは何とかアメリカが世界一の座に付きたい、⑤そのためには先行するトヨタの営業を妨害し技術開発の進歩を抑制する、⑥ビッグスリーに1兆円の研究開発資金を提供し研究開発を支援する、以上、トヨタ叩きはアメリカの政官財あげての国策であり、長期間掛けて練り上げられた最重要戦略である、ということだ。

アメリカは中間選挙を控えて、旗色が悪い民主党系議員達がスタンドプレイをしている。特にビッグスリーの工場を抱える州の議員の攻撃は激しい。また、ビッグスリーの従業員で構成する全米自動車労組（UAW）が民主党とオバマの支持母体であり、自国自動車産業の

シェア回復を狙ってのトヨタ攻撃であるという。しかし表面的にはそうだが、トヨタ攻撃の本質は次の点にある。即ちトヨタのハイブリッド技術を盗み取ることにある。このことはアメリカに遠慮してか、日本では一部のマスコミしか報じていない。

トヨタだけが開発に成功した画期的な技術、それがエネルギー回生を伴った電気制御ブレーキシステムである。これは、電気で制御するブレーキでシステムであり、尚且つその際に電気が回収できる技術である。このシステムの完成度が向上するにつれて油圧ブレーキが不要になるとともに電気の回収率が高まる。走行燃費の向上に加えて、車載電池容量縮減と製造コスト低下に直結する革新的技術である。油圧ブレーキを取り去ることによって、軌道に縛られない電車、文字通りの電気自動車が出現するのである。

「ローマは一日にして成らず」である。ハイブリッドでトヨタを追撃するホンダもこの技術でははるかに遅れているし、ドイツのダイムラーベンツは開発に失敗してこの分野から撤退した。アメリカや中国の自動車会社などはトヨタの足元にも及ばない。電気自動車と呼んではいるが、みんなモーターで車輪を動かしているだけの「トヨタとは似て非なるもの」である。電気方式の加減速制御システムやエネルギー回収システムが伴わなければ、到底電気自動車とは言えない。このことによって軌道上を走る電車を上回る、環境時代にふさわしい軌道レス電気自動車が誕生するのである。

トヨタの回生ブレーキ技術が日々進歩し、軌道レス電車の実現が着々と前進している。ここで待ったを掛けないと、とんでもない自動車界の巨人になってしまう。世界の政治的・軍事的・金融的・資源的覇者であるアメリカが経済の分野で日本に切り崩される恐れが生じる。これはアメリカにとって看過できないことである。以上が筆者の見立てである。劣っていることを素直に認めてこそ進歩があると思うのだが、アメリカという国はそうではないらしい。

アメリカ議会も政府（運輸省）もトヨタ追求を弛めようとしない。「異常加速する、ブレーキに問題がある。その原因として電子制御システムに欠陥があるのではないか。このブラックボックスを公開せよ。アメリカ側で調べる必要がある」と執拗に攻撃している。アメリカ政府は、60名余の技術者を増員して電子制御システムの解明に備えている。ここに端無くもアメリカの本心が表れている。

トヨタ・バッシングへの対応

トヨタ首脳への対応は日本の美德である謙虚さに満ちたもので、適切だったと思う。電子制御の欠陥の追及に対しては、毅然と「技術に関しては日米当局のお墨付きを得ている。今回の事件を受けてあらゆる検査をしたが、欠陥は見出せなかった。」という発言で対処した。トヨタ首脳への「少々のお金は払っても技術だけは守り抜く」強い意志を筆者は見取った。

それにしても、日本政府の対応はお粗末極まりない。アメリカ政府に遠慮しているのか、サンドバック同然のトヨタを叩かれるままに放置している。口では雇用を守ると言いながら、

日本国家の決断

中部経済を背負うトヨタを防御するための行動を一切取らない。運輸担当の前原大臣は「トヨタの対応が悪い」と突き放す態度だし、トヨタ労組出身の直嶋経済産業大臣は貝のように口を閉ざしたままである。

前述の日高氏は「アメリカの車は運転中にエンジンが真二つに割れることがある。それに比べるとトヨタの不具合など比べものにならない」と言う。有力なアメリカ上院議員も前掲の日高氏の質問に対して「通常は1000件以上苦情が寄せられなければ議会証言など要求されない。トヨタの場合はわずか80件で証人喚問になった」と答えた。本当にトヨタが悪いのか？ トヨタの技術に問題があるのか？ 日本側として、しっかりと事実を把握してアメリカ政府に申し入れをすべきだろう。それが政府の役割というものである。

筆者はトヨタに日本のプリウス100万の顧客全数のサービス調査を実施することを提案する。それによって現実をしっかりと押さえるのである。この日本の顧客の率直な声は貴重なトヨタの情報資産になる。また、この顧客の声がアメリカや中国で始まる訴訟を有利に運ぶだけでなく、トヨタの製品の質を一段と高める原動力になる。情報に金を惜しむな、と忠告する。

逆風吹く日本の国際ビジネス

トヨタに留まらず、国際市場における日本企業の苦戦が続いている。資源を海外に頼る日本企業に原油高や鉄鉱石高が追い討ちをかけている。原材料高に起因する製品コスト高で日本の代表的大企業が国際競争力を喪失しつつある。リストラなどの合理化で切り抜けるのがやっとの状況である。

日立製作所は英国の高速鉄道事業で優先交渉権を得て受注が有力視されていたが、それであっけなく反故にされた。日本が得意する原発受注は、アブダビで韓国に攫われ、ベトナムではロシアに敗退した。その原因は他国に比べて30%ものコスト高であるという。しかも、アブダビでは東芝の技術を200億円で韓国に譲渡することになったという。李明博大統領のトップセールスが利いたというが、そんな単純な問題ではなかろう。筆者には、大きな力がビジネスの裏側で動いていると思えるのである。因みに1998年のアジア経済危機後に韓国はIMF管理下に入ったが、同国を代表する財閥企業の株式は軒並みアメリカ系資本に60%以上所有されている。

また、日本企業は中国に新幹線や水ビジネスや電力事業を売り込んでいるが、中国政府は技術公開と指導及び国内生産を要求する、その結果として日本の技術が中国に流失していく。日本技術をマスターした中国企業と国際市場で競争することになるが、圧倒的な価格差のために受注競争で負けてしまう。このようにして、日本は電器産業や電子産業を失い、今自動車産業を失おうとしている。

国際ビジネスは俄然厳しくなってきた。グローバル市場は経済合理性で動いていると考え

ていたら甘すぎる。製品の品質を高めたりコストを下げたりすれば注文が取れるというものではない。日本企業の技術を盗むための国際包囲網が敷かれていると警戒した方がよい。国際市場に勝負をかける企業には国際政治を読み取る力が必要である。買手の言いなりになる弱い立場の商売はすべきではない。まず国内で実績を作る、そのために政府は積極的に支援する、その評判を聞きつけた海外企業が合弁を申し込む、こういう日本企業が強い立場に立てるビジネスシステムでないとい利益はでない。

第五章 資源外交を封じられた日本

英米企業が支配する世界の鉱山

世界の鉱物資源の鉱山は、押しなべて英米アングロサクソン系企業に押さえられている。エネルギーを 100% 海外に頼り、経済構造が加工貿易型の日本が独立性を保持しつつ、過酷な国際社会を生き抜くことは至難の業である。「石油の一滴は血の一滴に相当する」を口癖に、この米英支配の資源の世界に果敢に挑戦し、討ち死してしまった政治家が田中角栄である。彼の行動の軌跡は、山岡淳一郎の著書「田中角栄、封じられた資源戦略」に詳しく記述されている。是非一読されたい。

田中角栄は毀誉褒貶の激しい政治家である。筆者も彼の利権政治家の一面には顔を顰めざるを得ないが、世界を股にかけて資源外交に飛び回ったバイタリテイには敬意を表したい。作戦の巧拙は問うまい、まさに国益を守るための総理大臣の仕事である。田中角栄以外の総理大臣は、アメリカの資源の傘の下に入る道を選択して、挑戦することなど一顧だにしていない。

田中角栄の資源独自外交

インドネシアでは CIA が仕掛けた民衆デモの妨害を受けながら原油輸入契約を締結した。フランスでは核燃料開発で合意に達し、豪州ではウラン鉱山開発の話を纏めた。このように田中資源外交は一定の成果をあげた。彼はエネルギーにアラブと石油開発交渉を進め、アメリカの奥座敷であるブラジルともウラン開発の交渉を進めた。これに反発したのが、キッシンジャーである。

山岡淳一郎の著書から、政治の生々しい現実を活写した部分を引用する。「キッシンジャーはアラブ寄り政策を転換しかけた田中に、石油消費国共通の利益のために産油国になびくなど威嚇した。田中が、ではアメリカが石油を日本に寄越してくれるのか、と問うと、それはできない、とキッシンジャーは答えた」「アメリカの裏庭でお前は何をしているのか、引っかけまわすのなら、容赦なく排除するぞ、という恫喝にとれた」

日本国家の決断

キッシンジャーの豪腕に屈した日本の資源外交

両者の戦いはキッシンジャーの勝利に終る。1974年11月フォード大統領に随行し来日したキッシンジャーが、田中角栄が推進してきた「日本独自資源外交を封じる」一文を日米共同声明の中に押し込み、決着を付けた。金脈問題と資源外交の行き詰まりで田中角栄はその直後の国会で辞任を表明した。その状況が山岡淳一郎の著書で次の通り描写されている。「(共同声明の) 次の一文で日本は、強烈な制約をかけられる。それは、キッシンジャーの消費国同盟構想である。『両国は、消費国間の協力を進めることを重要視し、他の諸国と協調して生産国との間の調和のとれた関係を求めていく』……消費国間の協力とは、米国への協力に他ならない。ここに田中の資源外交は、米国の核の傘、いや「核の檻」に閉じ込められたのであった。キッシンジャーは、資源を求めて対米従属の鎖を引きちぎり、狂犬のように世界をウロつく田中角栄を檻のなかに入れた。」

その後、田中はアメリカ発のロッキード事件で刑事被告人になった。筆者はロッキード関連の多くの著作に目を通したが、明白に犯罪を立証するには証拠が不十分であると感じた。田中角栄の個人プレーの下に、仇花のようにぱっと咲いてぱっと散った日本の資源外交であった。彼以降、英米両国の支配する資源の世界に挑戦するだけの気概ある総理大臣は現れない。

核資源支配体制の現実

オバマ大統領は核兵器の廃絶を宣言しただけでノーベル平和賞を受賞した。核の拡散を防ぎ、核の平和利用を推進する目的で設置されたIAEA（国際エネルギー機関）は核燃料と核平和利用技術の独占をはかる一面を持ち合わせている。日本の原子力技術は世界のトップレベルにあるが、IAEAに加盟している以上、日本の技術はこの機関を通じて英米に流れる。英米両国はこの組織の支配権を手離すことはないだろう。

核兵器を削減すれば、平和利用に回せる核燃料を手にすることができる。核兵器は貴重なウラン資源の一面を持っているのである。米国とロシアは核軍縮交渉を通じて、原発の世界市場分割を画策しているという話もある。両国にとって核軍縮で生じる核燃料の売り先が確保できて、大変結構なことである。ヴェトナムの原発の受注をロシアが落札した件もかかる視点で眺める必要があるだろうし、アブダビ原発を韓国企業が落札した背後にアメリカの影響があると思うのが自然であろう。

核廃絶宣言をしたオバマには具体的な行動や態度を示すよう要求しよう。広島や長崎に来て哀悼の意を表してもらおう。核兵器廃絶に繋がる行動を要求し、実績を積み重ねてもらおう。実績もないのに、ただオバマの核兵器の廃絶宣言に平和の到来を夢見て喝采を送ることはやめよう。現実的視点から判断する冷静な一面を持ち合わせていないかぎり、日本及び我々日本人は冷徹な国際社会で利用されるだけの存在で終わってしまう。

第六章 日米関係の総括

グローバル社会を知る

資源を持たない加工貿易立国の日本はグローバル社会でしか生きていけない。ブロック経済や保護貿易体制に突入すると、日本は即座に窒息してしまう。それなのに多くの日本人はグローバル社会の冷酷さに無知であり、自分の無力さを知らない。生存の基盤である食糧でさえカロリーベースの自給率が40%程度と海外に安易に頼りすぎている。海外からの揺さぶりには極端に弱い、度を越したお人好し民族である。格言「己を知り、敵を知る、百戦危うからず」が示唆する通り、我々は「グローバル」社会の本質に無知のまま「グローバル」社会を賢明に生き抜いていくことはできない。

島国民族の宿命なのか、あるいは戦後教育によるものか、それともマスコミから流れる情報に影響されているのか、日本人は「グローバル」という言葉に驚くほど甘い幻想を抱き過ぎている。これまで重々述べてきたように、英米アングロサクソン民族が指導するグローバル市場は冷酷非情な世界であることを改めて認識する必要がある。そして、日本は脆弱な国家である、という事実を常に肝に銘じておかなければいけない。明治維新時代から今日に至るまで、国際社会の本質は何も変わっていないのである。

フェアプレイ精神を貫く

日本が生き残っていくためには、絶対に孤立化を避けなければいけない。そのためには日本が世界から望まれる、世界にとって必要不可欠な存在であり続ける必要がある。経済大国化はその可能性の1つである。そのためには、技術面で常に世界の先頭を走り続けなければいけない。しかし、「過ぎたるは及ばざるがごとし」である。経済発展に奢らず、謙虚かつ柔軟に対処しなければいけない。どの国も強持する傲慢な日本など歓迎するはずがない。袋叩きに遭うのが落ちである。このことは既に第二次大戦の敗戦で実証済みである。自らが得る以上に相手に与える、短期的損失を恐れず長期的視点に立って利益を生み出していく、そういう賢明さが必要である。

日本は国際社会の掟がいかに残酷なものであっても、そのカラーに染まってはいけない。常にフェアプレイ精神に基づいて行動しなければいけない。日本のスポーツ界がフェアプレイゆえに世界から称えられてきたように、日本は政治も経済も文化活動もすべてフェアプレイで押し通さなければいけない。国家間の約束(条約)はきちんと守り、卑怯な行為は一切しない。仕掛けられてもやり返さない。勿論正当な権利として抗議は申し入れる。そうしないと舐められてしまう。武士道精神に立脚するフェアプレイ精神で行動し続けるかぎり、必ず味方になり、弁護してくれる国が現れる。大義名分を失って、世界から孤立し、望まない

日本国家の決断

戦争に引き摺りこまれることもないはずだ。

これまで日本はアメリカだけを特別視してきたが、このような特定の関係だけを重要視するやり方は改めていく必要がある。ある国を格別に扱い、ある国を軽視する、こういう差別的対応は厳に慎まなければいけない。アメリカは勿論重視しなければいけないが、中国、アジア諸国、欧州、イスラム諸国、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、各国に対して偏見や先入観なく理性的に接するよう心掛けていく必要がある。我国が歴史と地勢を共にしている近隣アジア諸国には、特別の配慮が必要である。

独創性と努力が企業や国家を救う

そのためには、日本民族には独創的な智恵とそれを実現するための人一倍の努力が必要になる。かつて中小企業のSONYやホンダが独創性と人一倍の努力によって、巨人である松下電器やトヨタ自動車に食い潰されることなく大企業に成長したのが良い手本になる。日本は独創性と努力を怠れば、すぐ転んでしまう。独創性と努力を両輪とする自転車に跨っている国が日本である。

SONYやホンダの技術や製品が世界中の企業から真似をされ盗まれたように、日本の技術も盗まれ真似され続ける。日本企業や日本民族には、そのことにへこたれずに絶えず前進し続ける精神的肉体的タフさが必要である。今回はトヨタが標的になった。トヨタのプリウスの革新的技術はこの度のアメリカの執拗な攻撃を受けて無傷では済むまい。内外のライバル会社に流れることは覚悟しなければいけない。重要なことはトヨタが後発企業に追いつかれないことである。開発者には一日の長があるはずである。そのアドバンテージを智恵と努力で守り続けなければよいのである。

日本民族の宝「日本の伝統と文化」

東洋の辺境に位置する資源に乏しい島国国家の日本、それがなぜ今日のような目覚ましい発展を遂げて、先進国の仲間入りを果たすことができたのだろうか？ 直裁に結論を言わしてもらえば、それは「日本を日本たらしめている伝統・文化」ということになる。資源小国の日本が有する唯一最大の資産は人的資産である。その原石ともいべき人材を人財へと磨き挙げてきたのが日本固有の文化や伝統なのである。

日本には自然や人やものを大切に思う心がある、受け継いだものを後世に伝えていく責任感がある、日本には勤勉貯蓄の風土がある、職人芸を尊ぶ風土がある、年長者には後進を愛育する風土がある、若輩は年長者や先輩を敬う風土がある、自分のためよりもみんなのために役立つことを喜ぶ風土がある。この美德が日本人の品格を形作り、気品ある人間を育て上げてきた。「親は親らしく子は子らしく、師は師らしく弟は弟らしく、主は主らしく従は従らしく」。すなわち、この国の文化と伝統により「本分を心得て最善を尽くす人間集団」が

形成されてきたのである。

これらの文化や風土が全員参加の経営を生み育て、全員の能力を伸ばし、底辺が広くて奥の深い経済を築き上げてきたのだ。桁外れの努力は必要だが、一般の社員や学者でもノーベル受賞者になれる可能性がある国家なのである。そのことを島津製作所の田中さんが証明した。このような文化的環境の中で日本人は生れ育ち、仕事をして生活している。これらの文化的環境から活力をもらい、アイデアをもらっている。我々日本人にとっての最大の宝物は、誕生から死にいたるまで自分達を取り囲んでいるこのような文化的環境である、と筆者は断言する。

(本論文は、個人研究助成を受けて作成したものである)